

年金積立 エコファンド 〈愛称 DC エコファンド〉

運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2021年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「年金積立 エコファンド」は、2021年8月19日に第20期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「エコ マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。	
主要運用対象	年金積立 エコファンド	「エコ マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	エコ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 エコファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	エコ マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<358355>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	純資産額		
		税金 分配	み 期騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率				
	円		円		%	%	百万円		
16期(2017年8月21日)	15,546		10		22.0	1,595.19	23.1	99.0	700
17期(2018年8月20日)	16,051		10		3.3	1,692.15	6.1	97.0	726
18期(2019年8月19日)	14,763		10		△ 8.0	1,494.33	△ 11.7	97.9	660
19期(2020年8月19日)	15,467		10		4.8	1,613.73	8.0	97.9	681
20期(2021年8月19日)	18,539		10		19.9	1,897.19	17.6	98.7	790

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期首)		円		%	%
2020年8月19日		15,467		—	97.9
8月末		15,469		0.0	97.7
9月末		15,577		0.7	97.0
10月末		15,035		△ 2.8	96.8
11月末		16,688		7.9	96.1
12月末		17,407		12.5	96.8
2021年1月末		17,425		12.7	97.9
2月末		17,898		15.7	98.7
3月末		19,054		23.2	97.7
4月末		18,585		20.2	97.2
5月末		18,726		21.1	97.4
6月末		18,955		22.6	97.2
7月末		18,545		19.9	98.1
(期末)					
2021年8月19日		18,549		19.9	98.7

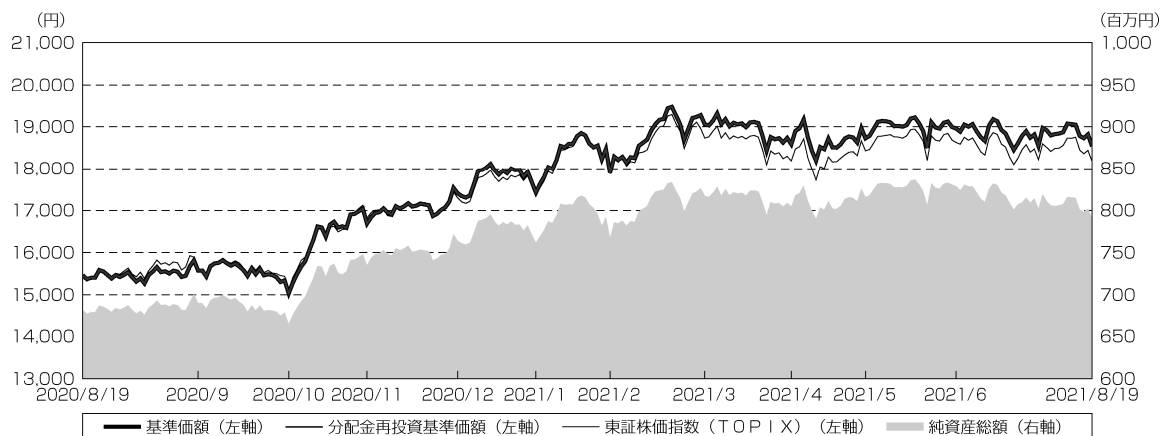
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2020年8月20日～2021年8月19日)

期中の基準価額等の推移



期首 : 15,467円
 期末 : 18,539円 (既払分配金 (税込み) : 10円)
 騰落率 : 19.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2020年8月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国で追加経済対策が成立し景気の回復期待が高まったこと。
- ・日本の2020年10-12月期の国内総生産 (GDP) 速報値が市場予想を上回ったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、経済活動の制限による景気の先行きへの懸念が強まったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ時期を前倒しするとの観測から景気の鈍化が警戒されたこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、経済活動の制限による景気の先行きへの懸念が強まったことや、FRBが利上げ時期を前倒しするとの観測から景気の鈍化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国大統領選挙にて民主党候補の当選が確実となり米国政治の先行き不透明感が後退したことや、米国における追加経済対策の成立により景気の回復期待が高まったこと、日本の2020年10-12月期のGDP速報値が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化が期待されたこと、米国のインフラ投資計画が大統領と超党派議員との間で合意されインフラ支出への期待が高まったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（エコ マザーファンド）

- ・組入比率
期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。
- ・ポートフォリオ
わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。
- ・株式ポートフォリオの考え方
「環境保全型社会」においては、環境問題への優れた対応は企業の生き残りとなし新たな成長の条件であり、株式市場においても、企業の環境対応をより重視した銘柄選別が進むものとみています。こうした観点から、当ファンドでは、環境対応に優れ、環境関連の法規制強化に素早く対応できる企業や、消費者の環境に対するニーズを先取りして製品開発などの企業活動を行なう企業が、長期的に高い競争力を維持できると考えています。具体的には、次の2つのスクリーニングで選別した企業を株式ポートフォリオに組み入れました。
 - ・エコロジカル・スクリーニング
生産活動における温暖化対策や廃棄物対策など環境負荷を低減する対策や、製品・サービスのライフサイクルにおける省エネルギー設計やリサイクル設計等の環境配慮など、環境問題への対応に優れた企業を選別しています。
 - ・エコノミック・スクリーニング
企業訪問を中心とした情報収集と分析を行ない、企業としてのファンダメンタルズ(内在価値)に優れ、

成長性と収益性が高いと考えられる企業を選別しています。また、社会（ソーシャル）や企業統治（ガバナンス）の観点も企業評価に取り入れています。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、19.9%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」の上昇率17.6%を概ね2.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種選択）

- ・「海運業」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「医薬品」、「小売業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「商船三井」、「デンソー」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

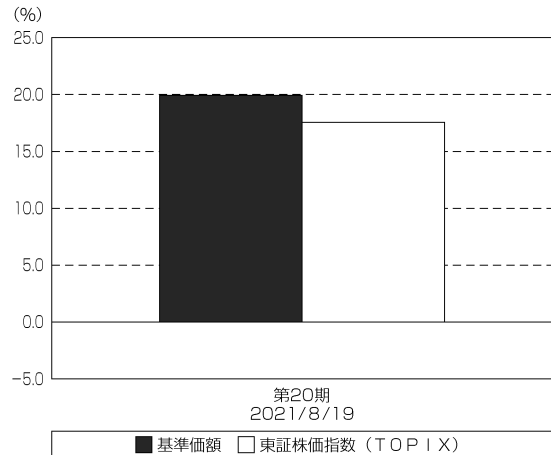
（業種選択）

- ・「情報・通信業」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「鉄鋼」、「サービス業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「伊藤忠テクノソリューションズ」、「アンリツ」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）東証株価指数（TOPIX）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2020年8月20日～ 2021年8月19日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.054%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,214

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(エコ マザーファンド)

新型コロナウイルスの感染拡大が続いているものの、欧米諸国などでは新型コロナウイルスのワクチン接種が進むにつれて行動制限が徐々に緩和されており、国によって回復スピードに差はあるものの、経済活動は正常化に向かうと思われまます。米国では景気回復が鮮明で、この先もインフラ投資など大規模な財政支出計画が進められていることから、米国の金融当局は2021年内にも金融緩和政策の縮小を開始する可能性があります。過度な金利上昇には適切に対応するとみており、これまでの金融緩和によって生じた潤沢な待機資金が株式市場に流入する動きが続くと考えています。

国内では、新型コロナウイルスの変異株により感染拡大に歯止めがかからず、多くの都府県に4度目の緊急事態宣言が発出されました。一方でワクチン接種が進んで、重症化する人の割合が下がりにつつあることから、少し先まで展望すれば経済活動は少しずつ正常化に向かうと思われまます。企業業績は、2021年の上半期は輸出関連を中心とする製造業の回復が先行しますが、下半期からは運輸業やサービス業などにも回復が広がるとみえています。日本では大規模な金融緩和が長引く可能性が高く、株式市場は業績回復の進捗を確認しながら、徐々に上値を探る展開を想定しています。

当ファンドでは、株価下落時は質の高い企業に投資する好機と考えています。個別企業の環境対応と企業の収益性・成長性との両面の調査を踏まえた運用を継続し、環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ「エコ・エクセレントカンパニー」への投資と、適切なリスク管理によってパフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年8月20日～2021年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	288	1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(115)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(154)	(0.880)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.110	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(19)	(0.110)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	308	1.764	
期中の平均基準価額は、17,447円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

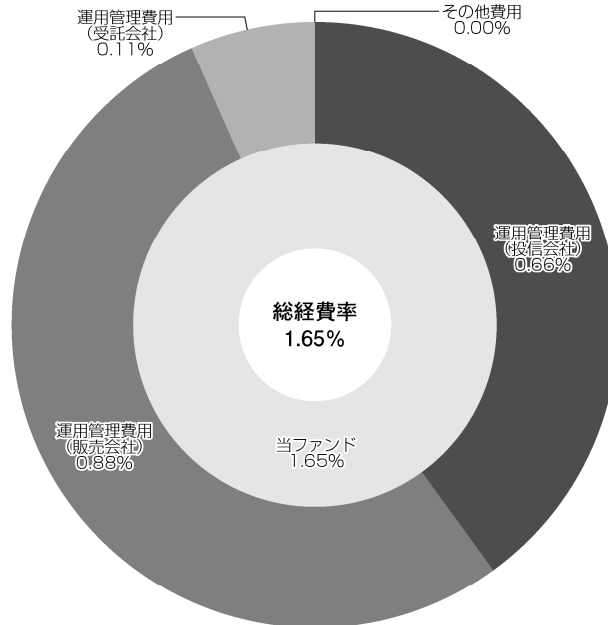
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月20日～2021年8月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
エコ マザーファンド	千口 17,860	千円 41,671	千口 33,899	千円 80,835

○株式売買比率

(2020年8月20日～2021年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	エコ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,370,135千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,854,995千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月20日～2021年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年8月20日～2021年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年8月20日～2021年8月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年8月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
エコ マザーファンド	千口 330,302	千口 314,263	千円 787,104

(注) 親投資信託の2021年8月19日現在の受益権総口数は、3,251,211千口です。

○投資信託財産の構成

(2021年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
エコ マザーファンド	千円 787,104	% 98.7
コール・ローン等、その他	10,210	1.3
投資信託財産総額	797,314	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	797,314,528
コール・ローン等	10,209,668
エコ マザーファンド(評価額)	787,104,860
(B) 負債	7,101,689
未払収益分配金	426,240
未払信託報酬	6,657,747
未払利息	7
その他未払費用	17,695
(C) 純資産総額(A-B)	790,212,839
元本	426,240,742
次期繰越損益金	363,972,097
(D) 受益権総口数	426,240,742口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,539円

(注) 当ファンドの期首元本額は440,645,091円、期中追加設定元本額は40,096,093円、期中一部解約元本額は54,500,442円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.8539円です。

○損益の状況 (2020年8月20日～2021年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 799
受取利息	1
支払利息	△ 800
(B) 有価証券売買損益	135,547,524
売買益	148,181,403
売買損	△ 12,633,879
(C) 信託報酬等	△ 12,754,633
(D) 当期損益金(A+B+C)	122,792,092
(E) 前期繰越損益金	121,963,698
(F) 追加信託差損益金	119,642,547
(配当等相当額)	(233,538,348)
(売買損益相当額)	(△113,895,801)
(G) 計(D+E+F)	364,398,337
(H) 収益分配金	△ 426,240
次期繰越損益金(G+H)	363,972,097
追加信託差損益金	119,642,547
(配当等相当額)	(233,685,368)
(売買損益相当額)	(△114,042,821)
分配準備積立金	244,329,550

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年8月20日～2021年8月19日)は以下の通りです。

項 目	2020年8月20日～ 2021年8月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,390,046円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	71,616,316円
c. 信託約款に定める収益調整金	233,685,368円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	157,749,428円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	478,441,158円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,224円
g. 分配金	426,240円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2020年8月20日から2021年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

エコ マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2021年8月19日）
（2020年8月20日～2021年8月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	主として中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れ成長が期待できる企業および環境に関連する事業を行ない成長が期待できる企業の株式に投資を行ないます。なお、成長が期待できる企業の選定にあたっては、ボトムアップリサーチを重視し、収益性および安定性などを勘案します。

現物株式を中心に株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2017年8月21日)	19,614	24.1	1,595.19	23.1	99.3	10,439
17期(2018年8月20日)	20,599	5.0	1,692.15	6.1	97.5	9,206
18期(2019年8月19日)	19,261	△ 6.5	1,494.33	△11.7	98.2	7,938
19期(2020年8月19日)	20,531	6.6	1,613.73	8.0	98.4	7,572
20期(2021年8月19日)	25,046	22.0	1,897.19	17.6	99.1	8,142

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2020年8月19日	円	%		%	%
	20,531	—	1,613.73	—	98.4
8月末	20,545	0.1	1,618.18	0.3	98.2
9月末	20,718	0.9	1,625.49	0.7	97.5
10月末	20,019	△ 2.5	1,579.33	△ 2.1	97.3
11月末	22,259	8.4	1,754.92	8.7	96.5
12月末	23,254	13.3	1,804.68	11.8	97.1
2021年1月末	23,307	13.5	1,808.78	12.1	98.6
2月末	23,972	16.8	1,864.49	15.5	99.4
3月末	25,567	24.5	1,954.00	21.1	98.3
4月末	24,969	21.6	1,898.24	17.6	97.9
5月末	25,195	22.7	1,922.98	19.2	98.2
6月末	25,540	24.4	1,943.57	20.4	97.7
7月末	25,019	21.9	1,901.08	17.8	98.5
(期末) 2021年8月19日	25,046	22.0	1,897.19	17.6	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年8月20日～2021年8月19日)

基準価額の推移

期間の初め20,531円の基準価額は、期間末に25,046円となり、騰落率は+22.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

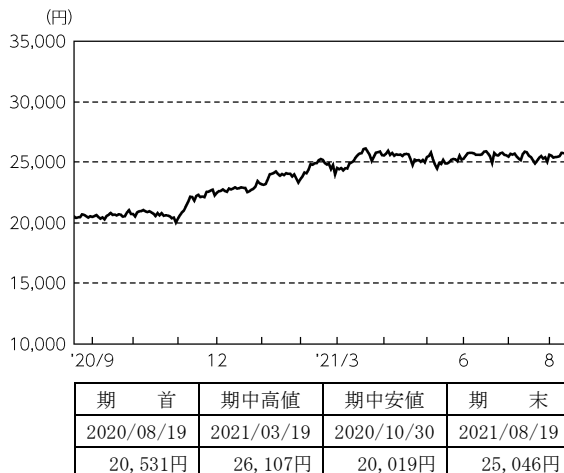
<値上がり要因>

- ・米国で追加経済対策が成立し景気の回復期待が高まったこと。
- ・日本の2020年10－12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化が期待されたこと。

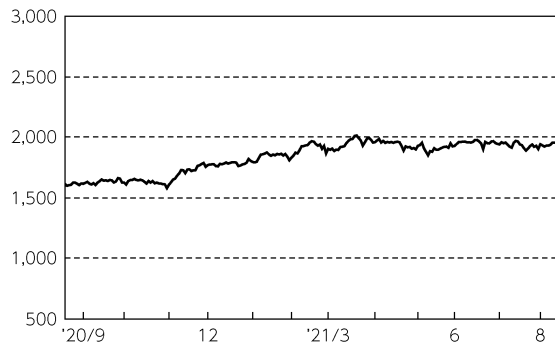
<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、経済活動の制限による景気の先行きへの懸念が強まったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ時期を前倒しするとの観測から景気の鈍化が警戒されたこと。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、経済活動の制限による景気の先行きへの懸念が強まったことや、FRBが利上げ時期を前倒しするとの観測から景気の鈍化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国大統領選挙にて民主党候補の当選が確実となり米国政治の先行き不透明感が後退したことや、米国における追加経済対策の成立により景気の回復期待が高まったこと、日本の2020年10-12月期のGDP速報値が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化が期待されたこと、米国のインフラ投資計画が大統領と超党派議員との間で合意されインフラ支出への期待が高まったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ**(組入比率)**

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

(ポートフォリオ)

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

「環境保全型社会」においては、環境問題への優れた対応は企業の生き残りとなし新たな成長の条件であり、株式市場においても、企業の環境対応をより重視した銘柄選別が進むものとみえています。こうした観点から、当ファンドでは、環境対応に優れ、環境関連の法規制強化に素早く対応できる企業や、消費者の環境に対するニーズを先取りして製品開発などの企業活動を行なう企業が、長期的に高い競争力を維持できると考えています。具体的には、次の2つのスクリーニングで選別した企業を株式ポートフォリオに組み入れました。

- ・エコロジカル・スクリーニング

生産活動における温暖化対策や廃棄物対策など環境負荷を低減する対策や、製品・サービスのライフサイクルにおける省エネルギー設計やリサイクル設計等の環境配慮など、環境問題への対応に優れる企業を選別しています。

- ・エコノミック・スクリーニング

企業訪問を中心とした情報収集と分析を行ない、企業としてのファンダメンタルズ(内在価値)に優れ、成長性と収益性が高いと考えられる企業を選別しています。また、社会(ソーシャル)や企業統治(ガバナンス)の観点も企業評価に取り入れています。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、22.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」の上昇率17.6%を概ね4.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種選択）

- ・ 「海運業」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「医薬品」、「小売業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・ 「商船三井」、「デンソー」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

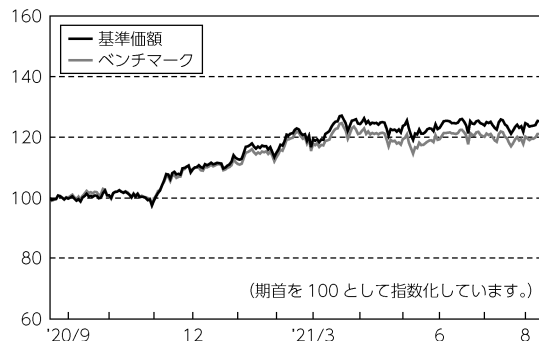
（業種選択）

- ・ 「情報・通信業」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「鉄鋼」、「サービス業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・ 「伊藤忠テクノソリューションズ」、「アンリツ」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大が続いているものの、欧米諸国などでは新型コロナウイルスのワクチン接種が進むにつれて行動制限が徐々に緩和されており、国によって回復スピードに差はあるものの、経済活動は正常化に向かうと思われま。米国では景気回復が鮮明で、この先もインフラ投資など大規模な財政支出計画が進められていることから、米国の金融当局は2021年内にも金融緩和政策の縮小を開始する可能性があります。過度な金利上昇には適切に対応するとみており、これまでの金融緩和によって生じた潤沢な待機資金が株式市場に流入する動きが続くと考えています。

国内では、新型コロナウイルスの変異株により感染拡大に歯止めがかからず、多くの都府県に4度目の緊急事態宣言が発出されました。一方でワクチン接種が進んで、重症化する人の割合が下がりつつあることから、少し先まで展望すれば経済活動は少しずつ正常化に向かうと思われま。企業業績は、2021年の上半期は輸出関連を中心とする製造業の回復が先行しますが、下半期からは運輸業やサービス業などにも回復が広がるとみています。日本では大規模な金融緩和が長引く可能性が高く、株式市場は業績回復の進捗を確認しながら、徐々に上値を探る展開を想定しています。

当ファンドでは、株価下落時は質の高い企業に投資する好機と考えています。個別企業の環境対応と企業の収益性・成長性との両面の調査を踏まえた運用を継続し、環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ「エコ・エクセレントカンパニー」への投資と、適切なリスク管理によってパフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年8月20日～2021年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 (26)	0.110 (0.110)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.110	
期中の平均基準価額は、23,363円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月20日～2021年8月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,115 (34)	5,288,081 (-)	2,188	6,082,054

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年8月20日～2021年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,370,135千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,854,995千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月20日～2021年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年8月20日～2021年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年8月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)			
ダイセキ環境ソリューション	30	28.5	32,775
大成建設	19.1	14	50,400
大林組	16	—	—
住友林業	—	12.8	25,587
大和ハウス工業	48.3	36.5	120,486
積水ハウス	81.6	75.1	160,451
食料品 (6.5%)			
ヤクルト本社	6.4	6.1	38,430
明治ホールディングス	1.4	5.3	35,616
アサヒグループホールディングス	15.4	11.6	58,104
麒麟ホールディングス	33.5	63	125,181
伊藤園	14.4	2.5	16,975
味の素	55.1	60.3	182,226
キューピー	—	26.7	68,245
繊維製品 (1.2%)			
帝人	14.8	—	—
東レ	160.9	131.5	96,087
化学 (3.8%)			
三井化学	14.9	23.4	85,410
花王	10.2	15.2	101,748
三洋化成工業	—	1.4	8,246
富士フイルムホールディングス	14.6	3.9	34,713
ライオン	11.8	22.5	41,175
エフピコ	5	7.6	32,148
医薬品 (4.8%)			
協和キリン	35.2	23.7	84,964
武田薬品工業	16.6	11.2	41,137
アステラス製薬	54.7	30.9	56,902
塩野義製薬	9.1	3.6	24,429
中外製薬	7.1	—	—
ツムラ	22.4	23.7	87,690
第一三共	15.3	36.2	88,907

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.6%)			
TOYO TIRE	—	26.3	51,100
ガラス・土石製品 (2.4%)			
TOTO	19.4	14.9	88,208
日本碍子	56.7	58	102,486
非鉄金属 (0.3%)			
DOWAホールディングス	13.7	4.7	21,244
金属製品 (0.7%)			
LIXIL	—	17.7	54,250
機械 (8.8%)			
ディスコ	2.3	2	61,900
小松製作所	77.7	74.4	198,499
日立建機	8.3	—	—
クボタ	82	59.6	129,183
ダイキン工業	11.6	11.2	288,232
サンデンホールディングス	—	99.9	29,070
電気機器 (17.5%)			
三菱電機	73	42.9	62,355
富士電機	8.8	17.7	79,738
日本電産	2.4	7.8	94,770
オムロン	7.6	4.1	39,729
日本電気	22	13.1	72,312
富士通	—	10.6	197,478
パナソニック	17.4	32.3	40,407
アンリツ	21.2	17.7	32,231
ソニーグループ	25.3	23.6	250,278
TDK	4.6	4.8	55,440
横河電機	42.6	27.8	46,620
京セラ	25.1	22.7	148,094
村田製作所	16.9	20.8	184,267
SCREENホールディングス	2.2	—	—
キヤノン	—	10	25,490
リコー	55.3	—	—
東京エレクトロン	2.9	1.9	81,358

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (8.7%)			
デンソー	42.8	28	206,416
トヨタ自動車	59.2	47.9	445,230
本田技研工業	33.2	13.8	46,713
精密機器 (2.5%)			
テルモ	11.4	7.4	33,300
島津製作所	30.9	28.5	133,380
オリンパス	24.4	14.8	33,766
その他製品 (1.7%)			
大日本印刷	26.5	25	62,825
ヤマハ	12.7	3.7	22,348
コクヨ	3.6	26.5	50,350
電気・ガス業 (0.6%)			
東京瓦斯	40.3	24.3	51,102
陸運業 (3.1%)			
東急	51.5	24.4	34,867
東日本旅客鉄道	27.2	25.8	183,696
日本通運	1	—	—
ヤマトホールディングス	—	11.8	33,217
海運業 (1.6%)			
商船三井	35.6	18.9	132,867
空運業 (0.5%)			
ANAホールディングス	—	17.7	44,294
情報・通信業 (9.7%)			
NECネットエスアイ	9.2	13.7	27,249
野村総合研究所	26.9	17.7	67,968
Zホールディングス	13.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	26.7	32	106,240
大塚商会	6.6	6.4	36,736
日本ユニシス	23.5	17.9	51,032
日本電信電話	100.2	59.6	168,548
KDDI	9.1	32.4	108,054
NTTドコモ	72.7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	54.1	32.6	60,896
ソフトバンクグループ	10.4	24.2	154,444

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (3.2%)				
伊藤忠商事	46.5	6.7	22,089	
三井物産	54.8	87.5	211,531	
岩谷産業	—	4.6	27,186	
小売業 (2.7%)				
セブン&アイ・ホールディングス	48.2	13	62,998	
丸井グループ	18	10.8	19,958	
イオン	—	45.2	134,741	
銀行業 (5.2%)				
りそなホールディングス	232.5	192.2	80,743	
三井住友フィナンシャルグループ	39.2	54.8	206,267	
八十二銀行	89.1	154.7	56,929	
滋賀銀行	18.8	43.2	78,408	
証券、商品先物取引業 (1.4%)				
野村ホールディングス	134.1	216.8	112,887	
保険業 (2.6%)				
SOMPOホールディングス	5.7	13.3	62,722	
東京海上ホールディングス	38.8	27	144,126	
その他金融業 (1.3%)				
リコーリース	32.7	29.7	105,583	
不動産業 (2.2%)				
ヒューリック	25.7	43	53,750	
三菱地所	56.6	43.4	72,977	
イオンモール	—	32.3	52,939	
サービス業 (1.6%)				
ダスキン	19.7	10.3	26,718	
ベネッセホールディングス	10.1	9.6	22,406	
ダイセキ	16.1	16.6	82,917	
合 計	株数・金額	2,952	2,913	8,066,207
	銘柄数<比率>	90	94	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,066,207	99.1
コール・ローン等、その他	76,707	0.9
投資信託財産総額	8,142,914	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,142,914,789
コール・ローン等	66,475,809
株式(評価額)	8,066,207,680
未取配当金	10,231,300
(B) 負債	45
未払利息	45
(C) 純資産総額(A-B)	8,142,914,744
元本	3,251,211,192
次期繰越損益金	4,891,703,552
(D) 受益権総口数	3,251,211,192口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,046円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,688,145,795円、期中追加設定元本額は17,860,332円、期中一部解約元本額は454,794,935円です。

(注) 2021年8月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興エコファンド	2,936,947,493円
・年金積立 エコファンド	314,263,699円

(注) 1口当たり純資産額は2,5046円です。

○損益の状況 (2020年8月20日～2021年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	185,987,118
受取配当金	185,984,260
受取利息	63
その他収益金	23,817
支払利息	△ 21,022
(B) 有価証券売買損益	1,408,272,348
売買益	1,734,233,632
売買損	△ 325,961,284
(C) 当期損益金(A+B)	1,594,259,466
(D) 前期繰越損益金	3,883,896,504
(E) 追加信託差損益金	23,811,572
(F) 解約差損益金	△ 610,263,990
(G) 計(C+D+E+F)	4,891,703,552
次期繰越損益金(G)	4,891,703,552

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

〇お知らせ

約款変更について

2020年8月20日から2021年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。